

北九州市立大学法政論集第47巻第1・2合併号(2019年12月) 抜刷

研究ノート

フードバンク事業を通しての 連携の在り方に関する一考察

——北九州市立大学とフードバンク北九州
ライフアゲインを例にとって——

三 宅 博 之

研究ノート

フードバンク事業を通しての 連携の在り方に関する一考察 ——北九州市立大学とフードバンク北九州ライフアゲインを例にとって——

三宅博之*

はじめに

飽食の時代と言われて久しい現代社会において、そこから発生する食品ロスの問題に焦点が当たる一方で、子どもの貧困、それに代表される子どもの栄養不良が頻繁にマスコミで報道されている。その食品ロスを削減し、同時に子どもの貧困を少しでも緩和しようとして、日本ではここ10年ほどフードバンク活動が各地で急速に活発になってきた。北九州市でもフードバンク北九州ライフアゲインが事業を展開している。新聞紙上では、「フードバンク」や「子ども食堂」などの文字が入った記事が目に着くようになってきている。さらに、2019年5月24日には食品ロス削減推進法案が成立し、様々な期待と不安が寄せられていることも確かである。このように、フードバンクを取り巻く社会状況は急速に変化している。

本稿では、筆者も関わりのあるフードバンク北九州ライフアゲインを例にとり、フードバンク事業とは何かを理解しつつ、大学との連携のあり方を考察したい。フードバンク北九州ライフアゲインは北九州市内外の数多くの団体や個人とのネットワークの中で連携しているが、その一つに北九州市立大学がある。第1章では、北九州市立大学食品ロス削減プロジェク

* 本学法学部教授

トの活動を紹介し、大学がどのような形でフードバンク北九州ライフアゲインと繋がっているかを紹介する。第2章では、フードバンク北九州ライフアゲインの実際の活動を紹介する。それらを受けて、北九州市立大学とフードバンク北九州ライフアゲインの連携の在り方を分析し、今後の方向性を考えたい。

第1章 北九州市立大学食品ロス削減プロジェクト

北九州市立大学は地域創生学群や地域共生教育センターを設置しているように、地域社会との繋がりが密接である。したがって、地域の環境問題や社会問題の解決に焦点を絞ったプロジェクトも見いだせる。食品ロス削減や子どもの貧困緩和などフードバンク事業とかわりのあるプロジェクトは学内には3つある。これらのプロジェクトは第2章で紹介するフードバンク北九州ライフアゲインの事業活動と関係している。一つめは、子ども食堂支援プロジェクトであり、特に地域創生学群の大学生が子ども食堂に食事作りや学習支援などに出かけている。日明市民センターや尾倉市民センターといった市民センター、及びライフアゲインが運営する子ども食堂「もがるか」である。

二つめは、生協食堂で20円の寄付金が含まれ、販売されている特別カレーを提供するプロジェクト「カレー・フォ・チルドレン」である。生協食堂の入り口に立てかけられている看板のメニューの中にカレー・フォ・チルドレン用のカレーであることが分かるように示されている。カレーのレシピはプロジェクトメンバーである学生によって考案されている。

最後は、法学部政策科学科三宅ゼミを中心として活動を展開している食品ロス削減プロジェクトがある。同プロジェクトは、フードバンク北九州ライフアゲインや福岡県環境部循環型社会推進課と連携しながら遂行している⁽¹⁾。

(1) 2018年度は、食品ロス削減を目的に、教材としてカードゲームを開発した。福岡

この食品ロス削減プロジェクトの前身は、2012年に本学が中心となり北九州市内の十大学のネットワークの構築を目指した文部科学省の大学間連携促進事業に求められる。北九州市立大学をはじめ、九州女子大学、西南女学院大学の学生たちも参加して、食品ロス削減に関して共同で啓発キャンペーンを行ったりしていた。小倉駅前の魚町銀天街の地下にある「まなびと ESD ステーション」で学生たちの打ち合わせが開かれていた。しかし、2017年に同連携促進事業が終わるや否や、プロジェクトは各大学単位で行われることとなり、北九大では三宅ゼミが中心となって継続することになった。

食品ロス削減プロジェクトの内容は次の2つである。一つは、通年を通して行っているフードドライブである。フードドライブとは、教職員、学生や近隣の住民が家庭で眠っている食品を寄付することである。1年のうちで実施期間を限定し（7月と1月）二週間、本館の一階の玄関近くの内側で「食品ロス削減学生プロジェクト」と書かれた幟を立て、食品の寄付箱を備えたブースを構え、実施する。冬には、北九州市の環境マスコットである「ていたん」と「ブラックていたん」を呼んで、雰囲気盛り上げる。女子学生の中には「ていたん」及び「ブラック・ていたん」と一緒に写真を取りたい学生もいて、それなりに楽しい雰囲気を醸し出している。フードバンク北九州ライフアゲインの呼びかけに応じる形で、同一期間に開かれている他の場所のフードドライブでは、食品を保管するプラスチックボックスが設置されているだけであるが、北九大では、可能な限り、時間割を調整する形で学生が幟や食品寄付箱のあるブースで着席し、食品提供者とのコミュニケーションをとるように心がける。教職員の提供者からは、フードバンクに関する質問が出てくるので、回答できない場合には自らの知識不足を知ることになる。

食品ロス削減プロジェクトのもう一つのプログラムは、学生たちが昨年

県下の小学校に配布され、活用された。2019年度は、10月30日に小倉南区守恒地区の子ども会の子どもたちと一緒にハロウィン・フードドライブを行った。

から実施しているフードバンク北九州ライフアゲイン主催の高校生のスタディ・ツアーのモデレータを務めることである。スタディ・ツアーとは、フードバンク事業のステークホルダー（企業などの大口食品提供者、食品を受け取り消費している団体や個人）を訪ね、現場観察を行ったり、話を聞いたり、受け渡しなどを少しでも手伝うといった参加型体験を取り入れ、最後に振り返りやまとめ作業に入る一連の活動のことを意味する。食品受け取りが個人の場合は、家庭内の社会経済的な繊細な事情もあり、直接、食品を受け取る本人から聞き取ることは難しい。代わりに、日常的に各家庭の保護者から経済的問題、調理や食事情を聴いているフードバンク北九州ライフアゲインの寄り添いグループのリーダーが生徒たちに自らが把握している内容の話をする。さらに、子ども食堂では、子ども食堂の運営に携わり、子どもたちの母親ともみなされている担当者から子ども食堂の成り立ちや現状を聞きながら、同食堂で時々出されている丼定食をいただく。時間の都合上、同食堂に通う子どもたちに直接会って、話し合うことはできない。

具体的な事例を紹介しよう。昨年と今年は、自由ヶ丘高校からフードバンク北九州ライフアゲインにスタディ・ツアーの依頼があり、筆者とともに数人の大学生が、事前学習として同校を訪問した。スタディ・ツアー当日には十名弱の大学生が高校生のグループと合流し、高校でのグループ内メンバー紹介、ツアーの留意事項の説明などを経て、食品提供者のコストコを訪ね、関係者からの企業説明、企業による社会貢献の内容説明、最後に質疑応答が行われた。次に、参加者たちは、フードバンク北九州ライフアゲインのボランティアが行っている食品の受け取り作業を手伝い、どのような食品をどれぐらいの量を受け取ったかを示す伝票への書き込みを確認する作業を行った。その後、フードバンク北九州ライフアゲインの子ども食堂「もがるか」に移動、昼食をとった。その際に、子ども食堂の運営代表の話聞いた。

それが終わると、会場を近く環境ミュージアムのシアターホールに移し、環境ミュージアムのスタッフから北九州市の食品ロス削減の取り組み

の説明を受けた。スタディ・ツアーの事前にフードバンク北九州ライフアゲインの理事長からフードバンク活動についての講演を聞いている高校生は、高校では理事長に対して尋ねることができなかった質問を行うことができた。最後に、寄り添いグループ代表の子育て世帯食料支援に関する話を聞き、質疑応答を行った。高校に帰り、各班の代表者に黒板にスタディ・ツアーでの印象に残ることを簡単に書いてもらい、発表してもらった。

第2章 フードバンク北九州ライフアゲインの取り組み

フードバンク北九州ライフアゲインは、2013年に設立され、5年が経過している。この間に、NPO法人格を得て、今後、認定法人登録申請を行う予定である。本章では、5年目に入った時点でのフードバンク北九州ライフアゲインの事業活動について2019年6月15日ライフアゲイン通常総会資料の中の2018年度事業報告書を中心として整理したい⁽²⁾。ちなみに、フードバンク北九州ライフアゲインのミッションは、「生まれ育った環境のために満たされない十分な教育を得られない寂しい思いをしている子どもを北九州市からゼロにする」である（<https://fbkitaq.net/vision/>、アクセス日：2019年9月2日）。目指す社会の実現を大きく阻んでいる要因は貧困問題と位置づけ、最低限食べ物に不自由させないことを目標として食料支援を行っている。

事業は定款の事業名別に大きく5つある。フードバンク事業、食のセーフティネット事業、ファミリーサポート事業、普及啓発事業と食の災害支援事業である。中でも中心となるのが、フードバンク事業、食のセーフティネット事業、ファミリーサポート事業である。活動費については、2017年度実績で989万円、2018年度では1351万円、食品取扱量は63トン

(2) 具体的な資料は、特定非営利活動法人フードバンク北九州ライフアゲイン2019年（第6期）通常総会で配布された議案書（日時：2019年6月15日、場所：ウエルとばた8階会議室）である。

(2017年度)が79.9トン(2018年度)に増加している。食品提供企業数は、75社・団体(2017年度)が122社・団体(2018年度)に増加、食品受け取り施設数については74カ所が87カ所に増加、子育て世帯支援総数は95世帯(2017年度)が96世帯(2018年度)になっている。緊急食糧支援件数は2018年度で196世帯である。2017年度に比べ、少しながら増加していることが理解できる。では、各事業について次に紹介したい。

1. フードバンク事業

フードバンク事業は4つに分類される。一つめは、食品関連業者及び個人から余剰食品を回収し、提供された食品を社会福祉施設及び生活困窮者の自立支援活動をする非営利団体及び生活困窮者個人に提供することである。この実績は、従事者(ボランティア)数は40名で、受益対象者は87施設と個人74世帯であった。

二つめは、食品提供企業を開拓するために、福岡県庁と協働し、企業を訪問する活動である。これには3名が携わった。当初の目標を上回り、食品提供企業数は122社に達している。

三つめは、食品諮問委員会(FAB)において食品提供企業との対話をフードバンク事業の発展に役立てるというもので、2018年2月20日に交換会を持ち、参加企業は14社であった。従事者は1名である。

最後は、フードドライブを実施し、提供された食品を社会福祉施設及び生活困窮者の自立支援活動をする非営利団体及び生活困窮者個人に提供することである。開催実績は、5月20日にプロサッカーチームであるギラバント北九州の試合で、観客に試合場に余剰食品を持ってきてもらうイベントを開催している。これとは別に5月14日から27日まで、8月25日から9月9日までには市内一斉のフードドライブ・キャンペーンを展開している。1月15日から27日までは全国一斉キャンペーンを行い、30名が従事した⁽³⁾。

(3) 全国一斉キャンペーンの北九州市内の成果としては、エフコープ折尾店：74.6kg(数量269点)、エフコープ戸畑西店：15.2kg(数量48点)、エフコープ大里

これらに加えて、強調したいのは、福岡県リサイクル総合研究事業化センター共同プロジェクトの開始である。2017年度から3年間の計画で取り組まれ、フードバンク福岡、エフコープ生活協同組合との共同で行っている。その成果として、2019年4月1日には福岡県のフードバンクを支援する福岡県フードバンク協議会を設立させている。設立時の正会員は8団体で、エフコープ生活協同組合、全国農業協同組合連合会福岡県本部（JA全農ふくれん）、福岡県生活協同組合連合会、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団九州沖縄事業本部、NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン、NPO法人フードバンク福岡、ふくおか筑紫フードバンク運営委員会とフードバンクくるめである。

事業計画として、企業、団体窓口を協議会に一本化すること（県内に複数のフードバンク団体が活動していて、企業側からはどこに渡せばいいか困惑するとの声がある）、フードバンク支援システムの開発（寄贈されている食品の配分をシステム化して効率化とトレーサビリティを可能にする）、フードバンクの認知度の向上であった。全国には数多くのフードバンクがあるが、バラバラで活動しているフードバンクがほとんどであり、今後起きてくる問題を想定してこのように県内で協議会を設立し、互いに連携するのは非常に好ましいこととして少なくとも、これらの福岡県の協議会方式の取り組みは全国フードバンク推進協議会からも大いに評価されている⁽⁴⁾。

店：30.3kg（数量58点）、エフコープ志井店：46.6kg（141点）、北小倉市民センター：18.5kg（数量26点）、枝光市民センター：45kg（数量28点）、北九州市立大学：56kg（数量79点）、西南女学院大学：49kg（数量：131点）、環境ミュージアム：23.4kg（14点）、フードバンク北九州ライフアゲイン（133kg）であり、計491.8kg（数量794点）であった。

また、この30名という従事者数については、計算方法にもよるが、第1章で見たように、北九州市立大学三宅ゼミのフードドライブは他とは異なり、食品受け取りのブースを構え、学生たちが直接受け取る作業に従事している。通常10数名が交替で受け取り作業に携わるため、この学生数を入れれば、従事者数はさらに増えることになる。

(4) 設立目的については、最初に、企業、団体窓口を協議会に一本化していくこと。

2. 食のセーフティネット事業

食のセーフティネット事業は、様々な関係機関と繋がり、支援の必要な子育て世帯を見つけ、食料支援から包括的支援につなげることである。具体的には次の3つである。

一つめは、食料支援を行っている子育て要支援家庭に対して、面談あるいは訪問することでニーズを把握し、実情に合った支援につなぐことである。従事者は4名で、随時相談を行っている。二つめは、受け取り拠点を開拓することである。株式会社サンキュードラッグの協力により、八幡東区平野店を利用できるようになった。現在、4名の要支援者が利用している。三つめは、ステーキホルダー 30 団体（子ども家庭局、いのちネット、社会福祉協議会、病院など）との連携合意書の締結である。しかし、具体的な連携項目が各団体によって異なったため、締結を実現することはできなかった。

3. ファミリーサポート事業

食料支援にとどまることなく、子どもたちに様々な楽しい機会を与え、子どもの負の連鎖をストップし、心の空腹を満たすことがこの事業の目的である（http://fbkitaq.net/projects/pj_family_support/）。他のフードバンクと異なり、食料支援から寄り添い支援につなげることが、フードバン

これは、県内には複数のフードバンク団体が活動しているものの、それぞれが競合しないように、企業側からの連絡先をわかりやすくする、また、食品を必要としている人や子ども食堂の支援に力を注ぐことが可能になるということが背景にある。2番めとしてフードバンク支援システムの開発をおこなうことが指摘されている。つまり、寄贈された食品をいかに効率的に、トレーサビリティも確実なものとして配分するシステムを開発することである。3番めとして、フードバンクの認知度の向上である。マスコミなどでフードバンクはかなり取り上げられ、また、食品ロス削減に関する法令などが制定されたが、さらに様々な企業や団体と協力して支援の輪を広げ、地域づくりをするために認知度を上げる必要があると認識されている。その中に、食べ物そのもの以外でも物流、食品保管、資金などで支援の輪を広げる必要があるとされている（2019年8月30日博多サンヒルズホテル開催「福岡県フードバンク協議会設立記念シンポジウム～福岡県から発信！フードバンクが当たり前の社会に～」配布資料3頁）。

ク北九州ライフアゲインの支援の大きな特徴の一つでもある。

本事業には、2つのプログラムがある⁽⁵⁾。一つめは子ども食堂の運営、もう一つはもがるかキッズクラブの運営である。それぞれを説明していきたい。

①子ども食堂の運営

子ども食堂は、地域の子どもに無料または低額で食事を提供する取り組みのことを指し、2012年に東京都大田区で始まった。北九州市では、孤食の防止と地域の子どもと大人がコミュニケーションを図り、安心して過ごせる居場所とみなされている。北九州市の特徴は、行政が子ども食堂の普及・拡大に積極的に関与していることである。現在では、子ども食堂ネットワーク北九州の構築、子ども食堂コーディネーター制度の導入、子ども食堂の登録制度、子ども食堂開設等補助事業を展開している (<https://www.city.citakyushu.lg.jp/ko-katei/11700201.html>、アクセス日：2019年9月1日)。

その歴史を見ると、まず、2016年9月からモデル事業として市内2カ所の市民センター（小倉北区日明市民センターと八幡東区尾倉市民センター）で子ども食堂を実施してきた。フードバンク北九州ライフアゲインは尾倉市民センターの子ども食堂を受け持った。2017年8月には子ども食堂に関心ある市民や企業、団体などが気軽に参加できる「子ども食堂ネットワーク北九州」を立ち上げ、その中心にフードバンク北九州ライフアゲインが位置している。

「子ども食堂ネットワーク北九州」の主要な内容は、子ども食堂に関する

(5) フードバンク福岡では「子どもの未来応援ネットワーク事業」に力を入れている。その中でも「ハッピーバナナプロジェクト」は、小・中学校の朝食を支援することを目的としており、朝食をとらない習慣の子どもが増え、お茶の一杯を飲まずに学校に来る子どももいることが背景にある。そのために、朝、学校でバナナを食べてもらうといった取り組みである。学校現場での朝食サポートは「貧困」をイメージさせやすいので、パワーモーニングと呼んでいるところもある（『あすみんノート』2019年夏16号）。

る情報交換や意見交換（ボランティアの受け入れや食材の調達方法、食物アレルギーなどの食の安全確保、国の助成金など）、衛生管理に関する研修など（運営スタッフに対して市の管理栄養士などによる食中毒や衛生管理に関する研修会の実施）、ボランティアや寄付関係（ボランティアの募集や配置、寄付金や寄付食材の募集や管理、分配など）及び行政団体等への対応（保健所や教育委員会などの行政機関との調整、視察の対応など）である（<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/ko-katei/11700201.html>、アクセス日：2019年9月1日）。

ちなみに、北九州市は、子ども食堂の開設や運営を支援するために衛生管理の確保が図られ、多目的ホールや会議室、調理室が整備されている「市民センター」を子ども食堂に使用することを推奨している。ライフアゲインは、子ども食堂を八幡東区中央町商店街内の一般食堂に「もがるか」という名称で毎週月曜日と木曜日計8回を開設し、尾倉市民センターでは「尾倉っ子ホーム」という名称で毎月第2と第4水曜日の月2回を開設している。そこには、九州女子大学や北九州市立大学の学生がボランティアとして学習支援の活動も含め、参加している⁽⁶⁾。

②もがるかキッズクラブの運営

子どもたちが、自然の中でのびのびと遊んだり、食事をしたりする自然体験のプログラムを展開するのが、もがるかキッズクラブである。具体的には宗像市の環境配慮型農業者所有の農業・自然体験型施設を利用し、田

(6) 北九州市立大学地域共生教育センター（通称421ラボ）の学生プロジェクトである食からまなぶプロジェクトに属する学生も、小倉北区足原市民センターの毎月開かれる子ども食堂の特定月を担当し、調理、食事の提供や子どもたちとの話し合いなどすべてを行っている。同プロジェクトでは、学生たちは男女の区別なく、普段からお弁当の日を設定し、自宅でお弁当を作ってきて、皆で食べたり、同窓会館の狭い調理室を利用し、時々、集団で調理実習を行っている。よって、子ども食堂の調理を任せられたとしても、何の問題もなく、やりこなしている。ちなみに、2019年は、6月8日と9月7日に子ども食堂を担当している。子ども食堂をの運営主体であるまちづくり協議会からは高い評価結果を受けており、喜ばれている。

植え体験や稲刈り体験を行っている（それぞれ2018年6月23日31名、10月20日31名の子どもが参加）。7月21日の「馬と一緒に磯遊び」は、北九州市若松区に出かけて乗馬クラブとの連携である（45名の子どもの参加）。8月26日には漁港水揚げ体験を福岡市西区の西の浦港で、11月24日の「木が倒れるぞ！林業体験」を小倉南区高蔵山森林公園で行っている（それぞれ38名と14名の子どもの参加）。

さらに、8月10日から11日にかけてサマーキャンプを築上郡の牧之原キャンプ場で行い⁽⁷⁾、40名の子どもたちが参加し、2019年3月30日から31日までの日の出キャンプを八幡東区の恵みの家で行い、45名の参加を見ている。このように、様々な自然体験は子どもの心身の発達に好影響を与えるものであり、助成金を利用しつつ、積極的に自然体験プログラムを進めている。

③寄り添いグループによる定期的な子育て要支援世帯への個別面談と聴き取り

子どもの負の連鎖を断ち切るために、保護者の相談に乗り、必要であれば食料支援を行うが、最終的には、食料支援からの自立を目指している。食品を必要とする子育て家庭は、次の流れを経て、食品を受け取ることができる。1. 電話での問い合わせ 2. 個別相談（面談の結果、他の支援を紹介することもある） 3. 登録 4. 無償で月1回、受け取り拠点にて食料を受け取ることができるが、利用開始後も一定期間ごとに面談を行い、継続決定か否かの判断を行う。

4. 食の災害支援活動

ここ最近、北九州に近い地域で多くの災害が起こっている。2018年7

(7) この牧之原キャンプ場は、20年前に出かけた際に、近くに小さな川や沢があり、岩から飛び込むこともでき、子どもたちにとって水遊びを楽しむことができる所ということで人気の高いキャンプ場となった（フードバンク北九州ライフアゲイン白濱貴子理事からの聴き取り、2019年9月3日）。

月の福岡県南部を襲った豪雨は多くの被害を与えた。そこで、フードバンク北九州ライフアゲインでは当被災地の大型スーパーからの大量食品の撤去協力の要請に基づき、4 トントラックをレンタルし、同スーパーが位置する久留米から使用できる調味料や飲料水などを受け取っている。これとは別に、食料を被災地に緊急に届ける活動も行っている。

5. 普及啓発事業

フードバンク事業を進めるためには、数多くの人々の協力が必要である。そのためには、普及啓発事業にも活動の重点を置く必要がある。これには次の8項目が該当する。①講演会及び事業説明会の実施（29回）、②ブース出展（黒崎井筒屋 2018年12月17日から19日まで、エフコープ来ちゃりん祭3月9日）、③イオン黄色いレシート回収（毎月11日）、④子ども食堂応援 BOOK 製作・子ども食堂応援 DVD 製作（3月）、⑤シンポジウム2回（2018年10月14日と2月1日）、⑥パンフレットとホームページのリニューアル（3月）、⑦News Letter 発行1回（6月）、⑧カレー・フォ・チルドレン（西南女学院大学と北九州市立大学、市内の提携カレー店）、⑨スタディ・ツアー（大学生向けと高校生向け）、⑩(株) JAMMIN とのコラボでオリジナル寄付付き T シャツの制作を行い、販売したことである⁽⁸⁾。

6. ファンドレイジング（資金調達）

どの団体でも事業運営には資金が必要である。特に、フードバンク北九州ライフアゲインの場合は、活動の幅が広い分だけ、事業費や管理費に関してそれ相応の資金額が必要となる。

そこで、2018年度は、ファンドレイジングに本格的に取り組んだ年と

(8) フードバンク北九州ライフアゲインの2019年（第6期）通常総会議案書の7頁には普及啓発事業はNews Letter の発行までしか記されていないが、カレー・フォ・チルドレン、スタディ・ツアー及びオリジナル寄付付きTシャツの制作も、筆者の考えでここに追加した。

位置付けている。その方向性として、ファンレイジングはフードバンク北九州ライフアゲインの事業への理解・支持の拡大の確認であると同時に、将来への試金石であると認識している。したがって、ファンレイザーの久津摩氏をコンサルタントとして迎え、ファンレイジングの概念の学習を通じて、ミッションやビジョンを新しく作成し、さらにマンスリーサポーター制度を導入し、開始した。

次に、2年後に認定 NPO 法人登録申請への準備をするために、アカツキの永田氏を迎え、事務局体制チェックリストを作成、実態の点検を行った。フードバンクの多くが認定 NPO 法人格を有しており、それにより、社会で認められ、寄付金なども増やしている⁽⁹⁾。

第3章 北九州市立大学の食ロス削減プロジェクトとフードバンク北九州ライフアゲインとの連携の方向性

第1章では北九州市立大学のフードバンクに係る地域創生学群や地域共生教育センターの子ども食堂応援プロジェクト、カレー・フォ・チルドレンといったプロジェクト、さらには法学部政策科学科三宅ゼミのフード・ドライブとフードバンク北九州ライフアゲイン主催のスタディ・ツアーの補助に関して説明した。本章で考えたいのは、北九州市立大学とフードバンク北九州ライフアゲインの連携の在り方である。

以前、学生から「私たちはフードバンク北九州ライフアゲインのボランティア学生ではないので、下請けと捉えてほしくない」といった意見が参加学生やフードバンク北九州ライフアゲインのスタッフに告げられたことがあった⁽¹⁰⁾。これを機に、筆者も学生の地域社会活動への参加方法につ

(9) その代表がフードバンク山梨であり、ファンレイジング担当係を置き、企業に対して寄付を依頼している。

(10) 田中沙知「地域と関わる学生の活動に対する学生支援体制の必要性に関する一考察」(2017年度北九州市立大学法学部政策科学科卒業論文)で、当時のリーダーを務めていた田中沙知は、その連携のあり方を問うている。

いて考えるようになった。というのも、政策科学を学ぶ学生、環境教育やESD（持続可能な開発のための教育）を学ぶ学生にとって、現場への参加型学習は非常に大きな教育効果を踏み出すと考えていたので、どのような環境や関係で最大限の教育効果が生みだされるかを考えさせられる好機会となったからである。教科書に載っていることがすべて正解とは言えず、背景や環境によって解答は微妙に、あるいはかなり大きく変わってくることもありうる。したがって、現場を通じていかに学習者が鋭い洞察力を持ちうるかが問われてくる。しかし、現場ですでに問題の解決に奔走している団体が存在すれば、学習者自身が同団体の地域活動を通して数多くのことを学ぶことができる。その場合には、同団体もまた学生たちに何を学んでもらいたいかを準備しておく必要がある。特に、問題意識を明確に持たない学生に対してはことさらその準備が必要となる。

このことをことさら強調したいのは、地域の諸団体の中には、人的資源が不足しているので、学生に無償ボランティアとして参加してもらい、単にその不足分を満たそうと考えている団体もいる。そのことを避けるために、北九州市立大学地域共生教育センターは地域活動に学生を出す場合に、受け入れ先の地域団体に対して「地域活動を希望する皆様へ」と題するお願い書を配布し、同意を得ている。お願い書には、同センターで受け入れ可能な地域団体の活動として、①学生の活動によって地域貢献を果たし、公益性・公共性が高い活動、②受け入れた学生に対して教育的配慮を伴い、学生の成長を担う活動とされている。ここで重視したいのは後者の②である。学生を受け入れる地域団体が、地域活動それ自体がどのような地域貢献につながり、同時にその活動に学生が加わることによって、リタラシー面やコンピテンシー面でどのような教育的効果をもたらすかを教員とともに考える姿勢を持っているか、また、教員と考えなくても自らがすでに考えているかである。

改めてここで、先に述べた「連携」という用語を思い起こしたい。明鏡国語辞典によれば、連携とは、「互いに連絡を取りながら、協力して物事を行うこと」と記されている。互いに連絡を取り、協力して物事を行うた

めには、双方が自らの立場を明確にして、それぞれ相手のことをよく理解し、相手に何を求めているのかを伝えることで、ある程度の信頼を築いておく必要がある。先のフードバンク北九州ライフアゲインと北九州市立大学法学部政策科学科三宅ゼミの食品ロス削減プロジェクト間の関係に当てはめた場合、両者に連携関係が成り立つのは、双方がどれほど自らの立場を明確にして伝えているか（ライフアゲイン側は、ミッション、ビジョンや組織や具体的な活動内容を伝え、自らがどのように位置づけられるのかを理解してもらう、他方、三宅ゼミ側はどのようなゼミ内学習をしており、現場ではどのような力を養いたいかなど）、その伝えられたものをきちんと理解し、どのような教育的効果や地域貢献力があるかを双方で話し合い、考えることで、連携関係が成り立つと考えられる。それらをシステムの中に組み込んで、今後は三宅ゼミだけでなく、連携を望む他大学の学生も視野に入れたプログラムを作る必要がある。そうすることで、大学とフードバンク北九州ライフアゲインとの強固な連携の基盤を築くことが可能となる。

おわりに

日本においてフードバンク事業の認知度は高まってきている。北九州市立大学が位置する北九州市でもフードバンク北九州ライフアゲインが 2013 年に設立され、事業活動の域を広げてきた。拡大するにあたり、当然のことながら、協力や連携をする団体や個人も増加してくる。筆者が勤務する北九州市立大学もその一つである。本稿では北九州市立大学がいかなる分野でフードバンク北九州ライフアゲインと連携し、活動の一部を担っているかを説明した。

フードバンク活動は、現在、全国に広がっているが、北九州に限っては、ホームページ以外にフードバンク北九州ライフアゲインの事業活動の全体像を知る媒体がなかったため、ホームページや今年度（2019年度）総会資料をもとに、整理し、ある程度の活動の全体像をまとめ上げた。ライフアゲインの場合は、食品ロス削減という環境面と子どもの貧困緩和という福

社面の双方の課題に挑戦していることが理解でき、三宅ゼミが学習の対象としている ESD（持続可能な開発のための教育）の現場学習として好機会を提供するものである。

よって、両者の連携を考えた場合、その両者をつなぐものとしてお互いが引き合っているものが存在し、それが「連携」という語彙で示されるが、果たして連携とは具体的にどのようなことを意味するのか、それについて北九州市立大学政策科学科三宅ゼミの食品ロス削減プロジェクトを例にとって考えた。それぞれがどのような活動をしているのかをきちんと整理し、伝えることで双方の立場を理解できる。そして、相互に求めていることにどこまで関与でき、貢献できるかを考え、合意を得ておく必要がある。特に、大学が連携先の場合は、参加学生のリタラシーやコンピテンシー面での学習・教育効果を双方が考えておくことが重要である。

Reprinted from
KITAKYUSHU SHIRITSU DAIGAKU HOU-SEI RONSHU
Journal of Law and Political Science. Vol. XLVII No.1/2
December 2019

**A Study on Coordination of Stakeholders related to Food
Bank Campaign: a case of The University of Kitakyushu and
Food Bank Kitakyushu Life Again**

MIYAKE Hiroyuki